



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 5332 URL https://jp.toto.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清田 徳明  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 吉岡 雅之  
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 平井 恭夫 (TEL) 03 (6836) 2024  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	645,273	11.7	52,180	31.6	56,870	38.6	40,131	48.8
2021年3月期	577,840	—	39,656	—	41,035	—	26,978	—

(注) 包括利益 2022年3月期 54,965百万円 (21.3%) 2021年3月期 45,329百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	236.74	236.50	10.4	8.8	8.1
2021年3月期	159.24	159.01	7.7	6.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 476百万円 2021年3月期 △290百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	641,025	413,372	63.2	2,391.35
2021年3月期	646,011	373,173	56.7	2,160.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 405,447百万円 2021年3月期 366,128百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	49,356	△31,893	△75,772	89,601
2021年3月期	59,551	△42,622	22,702	141,419

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	11,860	44.0	3.4
2022年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	16,105	40.1	4.2
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	321,500	3.9	15,000	△43.6	16,100	△42.8	10,300	△48.2	60.75
通期	710,000	10.0	54,000	3.5	55,000	△3.3	41,500	3.4	244.77

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	176,981,297株	2021年3月期	176,981,297株
2022年3月期	7,434,187株	2021年3月期	7,531,777株
2022年3月期	169,514,672株	2021年3月期	169,418,598株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (業績の概況)

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた一年になりました。

このような事業環境の中、当社グループは新共通価値創造戦略「TOTO WILL 2030」を実現していくための最初の3年間の経営課題である、中期経営課題(WILL 2030 STAGE 1)に基づき、「日本住設事業」「中国・アジア住設事業」「米州・欧州住設事業」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

当社は、「きれいと快適」「環境」を両立するTOTOらしい商品を「サステイナブルプロダクト」と位置付け、これらの商品をグローバルで普及させることにより、地球環境に配慮した、豊かで快適な社会の実現に貢献しています。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,452億7千3百万円(前期比11.7%増)、営業利益が521億8千万円(前期比31.6%増)、経常利益が568億7千万円(前期比38.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が401億3千1百万円(前期比48.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っています。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

#### (セグメント別の状況)

##### ①グローバル住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が6,149億7百万円(前期比10.3%増)、営業利益が457億8千2百万円(前期比13.0%増)となりました。

##### <日本住設事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が4,409億2千6百万円(前期比5.0%増)、営業利益が228億5千4百万円(前期比0.2%増)となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で、ショールームについては完全予約制をとりつつ、オンライン接客などによりお客様のニーズに対応しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響などで、一部商品の供給が滞り厳しい状況が続いているものの、衛生性に対する意識の高まりで「タッチレス商品」である自動水栓などの販売が好調であることに加え、在宅時間の増加などで家への関心が高まり、システムバス、システムキッチンなどが大きく伸長し、リモデル・新築共に前年を上回りました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、これからも安心して暮らせる、人と地球にやさしい家づくりの視点「グリーンリモデル」に基づいて、新しい生活様式に対応した提案とお客様の様々な暮らしの想いをかなえるライフスタイルの提案「十人十家」を推進しています。

当社が創り出した清潔なトイレ文化を世界へ発信していくことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、衛生的な空間と新しい生活様式に対応した商品の提案・開発を強化しています。

##### <中国・アジア住設事業>

##### (中国大陸事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が924億8百万円(前期比32.9%増)、営業利益が157億7千万円(前期比35.9%増)となりました。

足元では不動産市況の変動による影響が一部残っていますが、市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、引き続き事業活動を推進しています。また、中国大陸の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。加えて、高級ブランドとしての強みを活用し、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

(アジア・オセアニア事業) ※中国大陸事業を除く

当連結会計年度の業績は、売上高が324億8千1百万円(前期比15.2%増)、営業利益が53億5百万円(前期比15.6%増)となりました。

当社グループにおいては、一部地域では新型コロナウイルス感染症拡大により、事業活動への制約がありましたが、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。また、日本発の高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

各地域の市場成長に合わせて、5スターホテルや高級コンドミニアムなどの著名物件及び個別散在物件の受注強化のため、販売網の強化や積極的なプロモーション展開による「ウォシュレット」の普及、アフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

<米州・欧州住設事業>

(米州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が443億3千5百万円(前期比23.2%増)、営業利益が29億1千1百万円(前期比17.3%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響からはほぼ回復し、温水洗浄便座認知層の拡大もあわせて「ネオレスト」「ウォシュレット」は好調な実績を維持しています。また、中古住宅市場の堅調な推移により「トルネード洗浄大便器」の販売も好調に推移しています。

当社グループにおいては、中高級市場において清潔機能を中心に価値伝達を強化、商品優位性によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っており、「ウォシュレット」をはじめ、高い節水性能(洗浄水量3.8L)を有する節水便器、快適性、デザイン性がお客様に評価されている「ネオレスト」などの採用が増加しています。

ショールーム展示の拡充やホームページの充実、eコマース整備など、お客様接点の強化や効率的な供給体制づくりを推進しています。

(欧州事業)

当連結会計年度の業績は、売上高が47億5千5百万円(前期比19.2%増)、営業損失が10億6千万円(前連結会計年度は営業損失9億5千1百万円)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業活動への制約に加え、ドイツにおける国策影響(省エネ改修支援政策)により、一時的に水まわり需要の減少が見られましたが、当社グループにおいては、引き続き欧州のお客様の嗜好に沿うデザイン性の高い商品の販売、ショールーム展示を通じてお客様への価値訴求を強化しています。

ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

②新領域事業

<セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が301億2千8百万円(前期比50.0%増)、営業利益が93億3千4百万円(前期比405.0%増)となりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的であり、半導体需要が増加したことで、それらの製造装置に採用されている当社セラミック製品の売上も増加しました。

世界的な半導体需要の高まりに対して、強固なサプライチェーンと次世代もの創りを確立し、アフターコロナにおけるニューノーマル及びDX(デジタルトランスフォーメーション)による社会変革を支えていきます。

<社外からの評価について>

・デザインへの評価

国際的に権威のあるデザイン賞「レッドドット・デザイン賞2022」において、プロダクトデザインのカテゴリーで「マットブラック表面仕上げ（水栓他）」やウォシュレット一体形便器「ネオレスト」シリーズ（2022年発売予定）など4商品が受賞しました。TOTOとしてのレッドドット・デザイン賞受賞は10年連続となります。

TOTOグループは引き続きデザインと機能の高度な融合を追求し、お客様へより良い暮らしを提供していきます。

**（次期の見通し）**

2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比10.0%増の7,100億円、営業利益は前期比3.5%増の540億円、経常利益は前期比3.3%減の550億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.4%増の415億円と、増収増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。

従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

**（2）当期の財政状態の概況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は896億1百万円となり、前連結会計年度末の1,414億1千9百万円に比べ、518億1千8百万円の資金減少となりました。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動により493億5千6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益578億6千7百万円、減価償却費269億3千9百万円、仕入債務の増加額60億2千9百万円等の収入と、棚卸資産の増加額219億3千5百万円、法人税等の支払額138億3千1百万円等の支出によるものです。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動により318億9千3百万円の支出となりました。これは、定期預金の払戻による収入23億5千2百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出301億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出49億8千万円等の支出によるものです。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動により757億7千2百万円の支出となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入132億円の収入と、コマーシャル・ペーパーの償還による支出406億円、短期借入金の減少326億円、配当金の支払額144億6百万円等の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	（※1）	57.2	56.7	63.2
時価ベースの自己資本比率（%）	（※2）	104.3	178.4	130.7
債務償還年数（年）	（※3）	1.0	1.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	（※4）	558.0	345.0	416.2

（※1）自己資本比率：自己資本／総資産

（※2）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（※3）債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

（※4）インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（※5）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しています。2021年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,332	90,536
受取手形、売掛金及び契約資産	90,344	94,802
商品及び製品	54,945	73,440
仕掛品	10,220	14,167
原材料及び貯蔵品	16,989	21,847
その他	10,778	13,043
貸倒引当金	△228	△213
流動資産合計	326,383	307,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,560	90,759
機械装置及び運搬具(純額)	67,301	79,727
土地	26,837	26,918
建設仮勘定	28,425	18,404
その他(純額)	15,133	16,008
有形固定資産合計	219,257	231,818
無形固定資産		
ソフトウェア	16,233	17,965
その他	5,628	6,078
無形固定資産合計	21,862	24,043
投資その他の資産		
投資有価証券	56,062	54,384
長期貸付金	103	102
差入保証金	6,606	6,679
退職給付に係る資産	8,948	11,856
繰延税金資産	4,596	2,169
その他	2,411	2,558
貸倒引当金	△221	△211
投資その他の資産合計	78,508	77,539
固定資産合計	319,628	333,401
資産合計	646,011	641,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,351	78,521
短期借入金	55,923	23,714
コマーシャル・ペーパー	40,600	13,200
未払金	11,643	14,082
未払費用	31,877	33,899
未払法人税等	3,865	5,533
未払消費税等	3,430	2,176
役員賞与引当金	185	290
製品点検補修引当金	50	224
事業再編引当金	207	189
その他	18,020	27,638
流動負債合計	235,155	199,471
固定負債		
長期借入金	1,440	1,124
退職給付に係る負債	21,541	21,734
その他	14,700	5,322
固定負債合計	37,683	28,181
負債合計	272,838	227,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,334	29,381
利益剰余金	297,255	322,980
自己株式	△13,964	△13,793
株主資本合計	348,204	374,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,981	13,675
為替換算調整勘定	△496	15,735
退職給付に係る調整累計額	3,437	1,888
その他の包括利益累計額合計	17,923	31,299
新株予約権	366	287
非支配株主持分	6,678	7,637
純資産合計	373,173	413,372
負債純資産合計	646,011	641,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	577,840	645,273
売上原価	367,242	408,382
売上総利益	210,597	236,890
販売費及び一般管理費	170,940	184,710
営業利益	39,656	52,180
営業外収益		
受取利息	815	752
受取配当金	1,523	1,730
持分法による投資利益	—	476
為替差益	792	3,346
その他	1,221	732
営業外収益合計	4,353	7,038
営業外費用		
支払利息	165	118
固定資産除却損	901	892
持分法による投資損失	290	—
人事制度変更による一時費用	—	492
その他	1,616	845
営業外費用合計	2,974	2,348
経常利益	41,035	56,870
特別利益		
土地等売却益	—	35
投資有価証券売却益	92	1,814
会員権売却益	—	50
特別利益合計	92	1,900
特別損失		
土地等売却損	4	0
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	117	232
事業再編費用	—	669
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,259	—
特別損失合計	2,380	904
税金等調整前当期純利益	38,746	57,867
法人税、住民税及び事業税	10,600	15,329
法人税等調整額	688	1,862
法人税等合計	11,289	17,192
当期純利益	27,457	40,675
非支配株主に帰属する当期純利益	478	543
親会社株主に帰属する当期純利益	26,978	40,131

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	27,457	40,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,761	△1,309
為替換算調整勘定	△2,824	16,579
退職給付に係る調整額	13,142	△1,719
持分法適用会社に対する持分相当額	△207	739
その他の包括利益合計	17,871	14,290
包括利益	45,329	54,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,716	53,507
非支配株主に係る包括利益	612	1,457

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,283	283,293	△14,079	334,076
会計方針の変更による累積的影響額			△312		△312
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,283	282,981	△14,079	333,764
当期変動額					
剰余金の配当			△12,704		△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益			26,978		26,978
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		51		130	182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	14,274	115	14,440
当期末残高	35,579	29,334	297,255	△13,964	348,204

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,222	2,857	△9,894	184	446	6,433	341,141
会計方針の変更による累積的影響額							△312
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,222	2,857	△9,894	184	446	6,433	340,829
当期変動額							
剰余金の配当							△12,704
親会社株主に帰属する当期純利益							26,978
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,759	△3,353	13,332	17,738	△79	244	17,903
当期変動額合計	7,759	△3,353	13,332	17,738	△79	244	32,344
当期末残高	14,981	△496	3,437	17,923	366	6,678	373,173

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,334	297,255	△13,964	348,204
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,334	297,255	△13,964	348,204
当期変動額					
剰余金の配当			△14,406		△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益			40,131		40,131
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		46		185	232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	25,725	170	25,942
当期末残高	35,579	29,381	322,980	△13,793	374,147

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,981	△496	3,437	17,923	366	6,678	373,173
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,981	△496	3,437	17,923	366	6,678	373,173
当期変動額							
剰余金の配当							△14,406
親会社株主に帰属する当期純利益							40,131
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,306	16,231	△1,549	13,376	△79	959	14,255
当期変動額合計	△1,306	16,231	△1,549	13,376	△79	959	40,198
当期末残高	13,675	15,735	1,888	31,299	287	7,637	413,372

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,746	57,867
減価償却費	25,231	26,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	104
製品点検補修引当金の増減額 (△は減少)	△0	174
事業再編引当金の増減額 (△は減少)	△80	△17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,295	△2,090
受取利息及び受取配当金	△2,338	△2,483
支払利息	165	118
固定資産除却損	901	892
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	△1,813
土地売却損益 (△は益)	4	△34
会員権売却損益 (△は益)	—	△50
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	232
新型コロナウイルス感染症関連損失	2,259	—
事業再編費用	—	669
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,248	△1,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△422	△21,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,678	6,029
未払金の増減額 (△は減少)	△2,214	857
未払費用の増減額 (△は減少)	3,565	562
その他	△8,338	△4,586
小計	61,294	60,299
利息及び配当金の受取額	2,618	3,007
利息の支払額	△172	△118
補償金の受取額	5,429	—
法人税等の支払額	△9,618	△13,831
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,551</b>	<b>49,356</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,185	△1,226
定期預金の払戻による収入	3,383	2,352
短期貸付金の増減額 (△は増加)	93	—
有形固定資産の取得による支出	△38,737	△30,121
有形固定資産の売却による収入	55	164
無形固定資産の取得による支出	△4,994	△4,980
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△574	△144
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	351	3,219
関係会社株式の取得による支出	—	△1,140
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	4	3
その他	△19	△16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,622</b>	<b>△31,893</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,851	△32,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,600	13,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△33,600	△40,600
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△605	—
配当金の支払額	△12,704	△14,406
自己株式の取得による支出	△15	△14
その他	△1,324	△1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,702	△75,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	6,490
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,707	△51,818
現金及び現金同等物の期首残高	101,711	141,419
現金及び現金同等物の期末残高	141,419	89,601

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、製品の国内販売について、従来は出荷時に収益を認識していましたが、着荷時に収益を認識することとしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は3,095百万円減少し、売上原価は1,198百万円減少し、営業利益が1,694百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ318百万円減少しました。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は312百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
		中国大陸事業	アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業	
売上高						
外部顧客への売上高	419,834	69,506	28,184	35,972	3,988	557,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,916	14,627	29,250	20	82	56,896
計	432,750	84,134	57,434	35,992	4,071	614,383
セグメント利益又はセグメント損失(△)	22,813	11,600	4,588	2,481	△951	40,532

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業	計				
	セラミック事業					
売上高						
外部顧客への売上高	20,086	577,573	266	577,840	—	577,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	56,896	49	56,946	△56,946	—
計	20,086	634,469	316	634,786	△56,946	577,840
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,848	42,380	125	42,506	△2,850	39,656

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
		中国大陸事業	アジア・オセアニア事業	米州事業	欧州事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	440,926	92,408	32,481	44,335	4,755	614,907
外部顧客への売上高	440,926	92,408	32,481	44,335	4,755	614,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,759	15,812	34,060	15	134	66,782
計	457,686	108,221	66,541	44,350	4,890	681,690
セグメント利益又は セグメント損失(△)	22,854	15,770	5,305	2,911	△1,060	45,782

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	新領域事業	計				
	セラミック 事業					
売上高 顧客との契約から生じる収益	30,128	645,035	237	645,273	—	645,273
外部顧客への売上高	30,128	645,035	237	645,273	—	645,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,782	49	66,832	△66,832	—
計	30,128	711,818	287	712,106	△66,832	645,273
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,334	55,116	11	55,127	△2,947	52,180

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,160.69円	2,391.35円
1株当たり当期純利益	159.24円	236.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	159.01円	236.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,978	40,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,978	40,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,418	169,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	249	177
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(249)	(177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。